

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 義 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 巻 島 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837) 7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 巻 島 豊

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	194,987	198,614	393,986
経常利益	(百万円)	46,330	47,847	86,514
四半期(当期)純利益	(百万円)	28,450	30,704	51,654
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	28,465	30,417	51,680
純資産額	(百万円)	437,440	470,302	469,419
総資産額	(百万円)	1,276,819	1,267,889	1,299,323
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	48.97	52.85	88.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.3	37.1	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,862	51,757	127,143
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,660	41,846	70,267
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,368	30,212	49,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	39,788	18,270	38,572

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.13	24.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれていません。
- 3 キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しています。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです（変更または追加となった箇所を下線で示しています。）。文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(10) 埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社への出資について

当社は埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社の路線整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致したこと等から、両社に対して出資を行っています。両社は、主に需要の伸び悩み及び多額の負債による影響から、財政難の状態にあります。

埼玉高速鉄道株式会社について

当社は埼玉高速鉄道株式会社の普通株式に計186億6千6百万円を投資し、発行済株式の18.7%を所有しています。同社は平成4年の設立時から多額の損失を累積しているため、当社は既出資分186億6千6百万円のうち130億5千万円を平成26年9月30日までに減損処理しています。また、同社の筆頭株主である埼玉県は、同社が経営再建のための事業再生ADRの申請を予定している旨を平成26年9月12日に公表しました。今後も同社の財務状況及び業績が好転しない場合又は事業再生ADRの進展等によっては、当社の四半期連結貸借対照表上に56億1千5百万円計上されている同社の株式に、更なる減損処理が必要になる可能性があります。今後の支援については、人材の出向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

なお、同社は埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の2市（川口・さいたま）が発行済株式の過半数（72.0%）を所有しています。また、上記のとおり、当社は同社の発行済株式の18.7%を所有していますが、平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において、当社の議決権数を他の交通事業者である株主数社と同程度の22,400個に変更する旨の定款変更がなされており、当第2四半期連結会計期間の末日における当社の議決権割合は1.4%、埼玉県及び上記2市の議決権割合は87.3%となっています。

なお、「東葉高速鉄道株式会社について」は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢の着実な改善等により緩やかな景気回復基調が続きました。その一方で、天候不順の影響等により個人消費の一部に弱さもみられ、また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化が我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2015 ～さらなる安心・成長・挑戦～」に基づき、鉄道機能の強化によりお客様にさらなる安心を提供すること、沿線活性化により東京とともに成長すること、社員一人ひとりが困難な課題にも挑戦していくことを目指し、各種施策を積極的に展開しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したことやデジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増等により、営業収益が1,986億1千4百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益が547億9百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益が478億4千7百万円（前年同期比3.3%増）、四半期純利益が307億4百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。また、消費税率引上げに伴う旅客運賃改定を4月1日に実施しました。

安全面では、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において補強対象ではなかった高架橋柱の耐震補強工事を進めています。また、通常実施している土木構造物の維持管理の一環として、全路線を対象としてトンネル内面の近接目視及び打音検査を実施しています。本検査は1路線あたり1年をかけて行うものであり、今年度は日比谷線の検査を進めています。大規模浸水対策としては、換気口等の浸水防止機を順次新型へと更新しているほか、駅出入口において防水扉・止水板の設置等を進め、日比谷線・東西線茅場町駅においては完全防水型の出入口を8月に設置しました。さらに、駅ホームにおける安全性向上の取組として、国のガイドラインに基づき、ホーム縁端警告ブロックの改良工事を進めました。そのほか、火災対策や列車風を軽減するための取組を進めました。

輸送面では、有楽町線・副都心線において、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間で、既に供用を開始している池袋方面行きの連絡線に続き、和光市方面行きの連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めました。東西線においては、混雑に伴う遅延の解消を目指した取組を進めており、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設等の改良工事、東陽町駅の出入口増設工事を進めました。銀座線においては、1000系車両を新たに6編成(36両)導入し、計18編成(108両)で営業運転を行いました。丸ノ内線においては、方南町駅まで6両編成列車の直通運行ができるよう同駅ホームの延伸工事を進めました。半蔵門線においては、一部列車の運転区間延長及び列車増発を伴うダイヤ改正を6月に実施しました。そのほか、銀座線においては、隅田川花火大会及び神宫外苑花火大会の開催に合わせて臨時列車を運転し、千代田線においては、夏休み期間中に臨時列車「メトロ湘南マリン号」を運転しました。

サービス面では、駅のバリアフリー化の推進として、エレベーターを丸ノ内線中野新橋駅など2駅において3基、階段昇降機を半蔵門線神保町駅において3基設置しました。駅改良等としては、渋谷駅街区基盤整備の一環である銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めているほか、「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の第2弾として、三越前駅など3駅を対象に駅デザインを公募し、入賞作品を選定しました。都営地下鉄とのサービスの一体化については、従来それぞれ個別に提供していた一日乗車券等購入者向けの特典を統合した「ちかたく」サービスを開始しました。外国人旅行者向けの取組としては、両地下鉄の経路検索に特化した当社公式の無料アプリケーション「Tokyo Subway Navigation for Tourists」を配信しています。また、東京の観光スポットへの行き方や当社線の乗車方法を案内する「ウェルカムボード」の設置を銀座線浅草駅などにおいて進めたほか、沿線の魅力的な穴場スポット情報を募集し、外国人旅行者に紹介するインバウンドキャンペーン「みちかとあきこが行く!メトロ穴場めぐり隊」を株式会社ローソンと共同で開始しました。

営業面では、都営地下鉄との共通乗車券「Tokyo Subway Ticket」と空港から都心への交通手段を組み合わせた「Keisei Skyliner & Tokyo Subway Ticket」など、新たに4種類の旅行者用乗車券を販売し、企画乗車券のラインナップの充実を図りました。また、東京都交通局と合同で、ラリーイベント『「思い出のマーニー×種田陽平展」開催記念モバイルコレクションラリー』や、埼玉高速鉄道株式会社と合同で、新たな出会いの場の提供を目的とした企画「鉄コン in 浦和美園 ~車両基地から始まる恋の予感~」を実施したほか、メトロミュージックオアシス10周年スペシャルライブイベントを実施する等、各種イベントを開催し当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、安全・サービス等の総点検を実施しました。この総点検の結果を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催後も見据えながら、「東京メトロ「魅力発信」プロジェクト」を策定しました。

環境面では、環境負荷の低減につながる様々な施策を長期的かつ戦略的に実施するため、2020年度に向けたグループ長期環境戦略「みんなでECO」に基づいた施策を展開しています。その一環である「東西線ソーラー発電所」計画については、現在、地上駅である西葛西駅～原木中山駅間の7駅に太陽光発電パネルを導入し、駅設備で使用する電力を補っています。また、東西線妙典駅においては駅補助電源装置を導入し、電車がブレーキをかけたときに生じる再生電力を駅施設に供給しています。この装置の稼働により1日あたり約600kWh(一般家庭の60軒分の消費電力に相当)の省エネ効果を見込んでいます。このほか、車内照明、駅構内照明、駅出入口のシンボルマーク(ハートM)サインのLED化を進めています。

以上に加え、緩やかな景気回復による沿線の経済活動の活性化等に伴い、当社の旅客運輸収入が引き続き堅調に推移したこと等により、運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が1,748億9千2百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益が495億6百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業日数		日	183	183
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
輸送人員	定期	千人	700,820	720,466
	定期外	"	522,833	529,229
	計	"	1,223,654	1,249,696
旅客運輸収入	定期	百万円	67,780	69,116
	定期外	"	87,361	88,724
	計	"	155,142	157,841

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

〔流通・不動産事業〕

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、5月に、有楽町線新富町駅の新富町Metro pia（メトロピア）に新規店舗をオープンしました。そのほか、Esola（エソラ）池袋をはじめとする商業ビルやMetro pia等の駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーンを実施し、新規会員の獲得に努めました。

以上に加え、Echika fit（エチカフィット）永田町が通期で寄与したこと等により、流通・不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が209億6千2百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益が34億8千5百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

〔その他事業〕

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに15編成に導入し、計120編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、一層の収益拡大に努めました。

以上のように、デジタル広告の導入拡大等に伴う広告収入の増加により、その他事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が110億5千5百万円（前年同期比4.6%増）となったものの、広告媒体の仕入額等が増加したことにより、営業利益は16億8千5百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ314億3千3百万円減の1兆2,678億8千9百万円、負債合計は323億1千7百万円減の7,975億8千6百万円、純資産合計は8億8千3百万円増の4,703億2百万円となりました。

資産の部の減少については、前連結会計年度末の工事代の支払に係る現預金等の減少や、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い退職給付に係る資産が減少したこと等によるものです。

負債の部の減少については、主に前連結会計年度末に計上した工事代等の未払金の支払や、長期債務の返済によるものです。

純資産の部については、四半期純利益の計上の一方で、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響や配当による減少により、概ね前連結会計年度末並みとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は37.1%（前連結会計年度末比1.0ポイント上昇）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ203億1百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には182億7千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、517億5千7百万円（前年同期比41億4百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益478億1千8百万円や非資金項目である減価償却費330億9千7百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、418億4千6百万円（前年同期比61億8千5百万円支出増）となりました。これは主に、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が428億6千8百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、302億1千2百万円（前年同期比188億4千4百万円支出増）となりました。これは主に、長期借入による収入が90億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が223億4千万円、社債の償還による支出が100億円、配当金の支払額が127億8千2百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		581,000,000		58,100		62,167

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計		581,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000		
総株主の議決権		580,999	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	総務部、広報部、財務部、 管財部及び情報システム部 担当	村山 寛司	平成26年9月15日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,582	18,158
受取手形及び売掛金	2,516	2,147
未収運賃	23,725	24,066
有価証券	188	137
商品	232	224
仕掛品	1,235	1,351
貯蔵品	4,044	4,792
繰延税金資産	9,495	9,382
その他	34,385	17,440
貸倒引当金	80	71
流動資産合計	95,324	77,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	784,537	773,425
機械装置及び運搬具（純額）	115,963	118,764
土地	103,449	104,996
建設仮勘定	59,499	62,482
その他（純額）	6,572	5,843
有形固定資産合計	1,070,022	1,065,511
無形固定資産	93,570	92,314
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	19,572	2,185
繰延税金資産	12,313	21,555
その他	8,528	8,698
貸倒引当金	8	7
投資その他の資産合計	40,405	32,432
固定資産合計	1,203,998	1,190,258
資産合計	1,299,323	1,267,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048	908
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	32,681	37,581
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	41,509	17,334
未払法人税等	19,571	17,263
前受運賃	22,662	18,218
賞与引当金	10,322	10,901
その他	36,123	42,443
流動負債合計	173,920	160,651
固定負債		
社債	370,000	360,000
長期借入金	214,749	196,508
役員退職慰労引当金	227	230
投資損失引当金	990	660
環境安全対策引当金	1,287	1,198
退職給付に係る負債	48,870	57,602
資産除去債務	1,288	1,262
その他	18,570	19,473
固定負債合計	655,983	636,934
負債合計	829,903	797,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	340,332	341,503
株主資本合計	460,599	461,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	72
退職給付に係る調整累計額	8,763	8,460
その他の包括利益累計額合計	8,819	8,532
純資産合計	469,419	470,302
負債純資産合計	1,299,323	1,267,889

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	194,987	198,614
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 122,227	2 124,683
販売費及び一般管理費	1, 2 18,805	1, 2 19,221
営業費合計	141,033	143,905
営業利益	53,953	54,709
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	3	4
受取受託工事事務費	168	237
物品売却益	100	124
その他	230	257
営業外収益合計	516	630
営業外費用		
支払利息	8,013	7,401
持分法による投資損失	16	28
その他	110	63
営業外費用合計	8,139	7,493
経常利益	46,330	47,847
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	1,262	3,332
その他	19	1
特別利益合計	1,281	3,333
特別損失		
固定資産圧縮損	1,277	3,328
その他	60	34
特別損失合計	1,337	3,362
税金等調整前四半期純利益	46,274	47,818
法人税、住民税及び事業税	17,789	16,803
法人税等調整額	34	309
法人税等合計	17,823	17,113
四半期純利益	28,450	30,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益	28,450	30,704
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	17
退職給付に係る調整額	-	338
持分法適用会社に対する持分相当額	0	34
その他の包括利益合計	14	286
四半期包括利益	28,465	30,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,465	30,417
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	46,274	47,818
減価償却費	33,594	33,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	10
賞与引当金の増減額(は減少)	843	578
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,224	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,454
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		1,348
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	128	3
受取利息及び受取配当金	16	11
支払利息	8,013	7,401
固定資産除却損	515	480
持分法による投資損益(は益)	16	28
営業債権の増減額(は増加)	2,327	3,655
たな卸資産の増減額(は増加)	1,234	857
営業債務の増減額(は減少)	6,223	9,176
前受運賃の増減額(は減少)	1,249	4,443
その他	5,117	271
小計	81,326	78,398
利息及び配当金の受取額	19	14
利息の支払額	8,071	7,529
法人税等の支払額	17,412	19,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,862	51,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	36,740	42,868
補助金受入による収入	269	336
投資有価証券の取得による支出	330	330
その他	1,139	1,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,660	41,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		6,000
長期借入れによる収入	10,000	9,000
長期借入金の返済による支出	9,621	22,340
社債の発行による収入	9,943	
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	11,620	12,782
その他	70	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,368	30,212
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,833	20,301
現金及び現金同等物の期首残高	30,955	38,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,788	18,270

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,735百万円減少し、退職給付に係る負債が7,277百万円増加し、利益剰余金が16,752百万円減少しています。また、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
人件費	7,453百万円	7,925百万円
経費	4,512百万円	4,557百万円
諸税	4,854百万円	4,868百万円
減価償却費	1,984百万円	1,869百万円
計	18,805百万円	19,221百万円

2 引当金繰入額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	10,538百万円	10,656百万円
退職給付費用	2,586百万円	1,828百万円
役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	52百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	18,292百万円	18,158百万円
有価証券勘定	21,550百万円	137百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4百万円	8百万円
償還期間が3か月を超える債券等	50百万円	17百万円
現金及び現金同等物	39,788百万円	18,270百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,620	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,782	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	164,280	20,739	9,967	194,987		194,987
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,673	21	606	7,302	7,302	
計	170,953	20,760	10,574	202,289	7,302	194,987
セグメント利益	48,786	2,979	2,147	53,912	40	53,953

(注)1 セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	167,292	20,932	10,389	198,614		198,614
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,599	29	666	8,295	8,295	
計	174,892	20,962	11,055	206,910	8,295	198,614
セグメント利益	49,506	3,485	1,685	54,676	33	54,709

(注)1 セグメント利益の調整額33百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	48円97銭	52円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,450	30,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,450	30,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	581,000	581,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。